

# 連合春闘 33年ぶりの高水準妥結

## 中小企業にも賃上げを波及できる環境整備が急務

連合 2024 春季生活闘争は 3 月中旬の大手・中核産別組合の賃上げ交渉のヤマ場を経て、4 月 16 日時点で第 4 回の交渉・妥結結果を集約し公表しました。

賃金改善分を獲得した組合は 64.7%となり、定期昇給を含む正規雇用者の賃金引き上げでは、加重平均 15,787 円（昨年比+4,765 円・+1.51%）で平均 5.20%を確保し、1991 年春闘・5.66%以来となる高い水準で妥結しています。賃上げ分が明確にわかる組合をみても賃上げ分は 10,827 円・3.57%（昨年比+4,741 円・+1.46%）となり、連合賃金要求賃上げ（ベースアップ）分 3%以上、定期昇給相当分を含め 5%以上の「底上げ」目安を上回る達成状況となっています。先行組合が引き出した妥結水準を、中小・地方地場の企業組合の交渉に波及させていくヤマ場が 4 月以降に展開されています。現時点で妥結の中小組合 300 人未満規模 2,123 組合では 12,170 円・4.75%（昨年比+3,714 円・+1.36%）となり、前回集計を額・率とも上回っています。さらに有期・短時間契約等の労働者賃上げも時間額平均で+66.44 円（昨年比+9.79 円）、月額平均で+13,442 円（昨年比+4,578 円）と、引上げ率で大健闘しています。

中小・零細企業が従業員の賃金引上げに踏み切ることができるよう、「人件費に価格転嫁でき得る下請け価格の適正化」を国による政策制度として強く押し出し、労使交渉に影響させなければなりません。「物価上昇を上回る賃上げ」と「格差是正」が高知県の地場労働現場の隅々にまで、どう波及させていくのか、連合高知の 4 月移行の今後の闘いが重要になってきます。

連合高知は 3 月 29 日、産別代表者・執行委員合同会議を開催し、連合高知傘下の各産別組合



の春闘交渉状況・妥結状況等を報告・交流しました。高知県の地場において、連合高知と県経営者協会との協議で「賃金格差の拡大・人材流出を懸念し賃上げは必要」との共通認識を共有してはいるものの、1 万円を超える要求回答に厳しい中小企業が多く、特に運輸関係組合では 0 回答で厳しい交渉が

行われている情勢です。4 月 5 日には「連合高知中小組合決起集会」を開催し、地場組合の交渉・妥結促進にむけ総がかり行動を意志統一しました。県内組合は、現時点で加重平均 9,895 円（昨年比+2,704 円）で「働きの価値に見合う賃金水準」の獲得に多くの仲間が奮闘しています。